

第1章 計画策定の目的と位置付け

1 計画策定の目的

国においては、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(以下「基本法」という。)」が公布・施行。

「大規模自然災害等に強い国土及び地域を作るとともに、自らの生命及び生活を守ることができるよう地域住民の力を向上させる」ため、平成26年6月に「国土強靱化基本計画(以下「基本計画」という。)」が閣議決定され、取組が進められてきました。

本市においては、平成30年の大阪府北部地震等の被災経験に加え、頻発化・激甚化する風水害や、南海トラフ地震等の大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」をもった「強靱な地域」をつくりあげる施策を推進していくため、「高槻市国土強靱化地域計画」を令和2年2月に策定。

引き続き、強靱な地域をつくりあげる施策を継続的かつ強力に推進するため、第2期計画を策定します。

高槻市国土強靱化地域計画

令和元年度～令和6年度

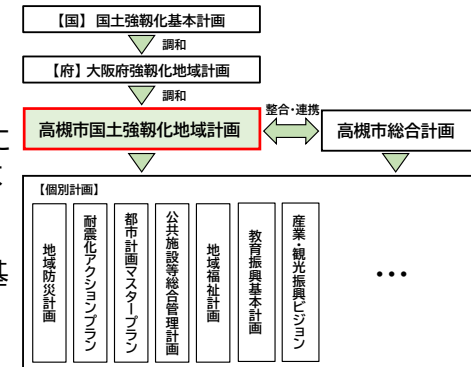
第2期

令和7年度～令和12年度

2 計画の位置付け

本計画は、基本法第13条に基づく「国土強靱化地域計画」であり、同法第14条に基づき国の基本計画及び大阪府強靱化地域計画と調和を保った計画です。

また、本市総合計画等の基本的な考え方と整合を図った計画であり、各個別計画における国土強靱化に関する指針となるものです。



第2章 高槻市の地域特性

1 自然条件

- 市域の北側は北摂連山、南側は淀川が境
- 北部山間から南北に縦断して淀川に注ぐ檜尾川、芥川、女瀬川が平野部を形成
- 北摂山地と淀川低地が接する中央部には丘陵地
- 北部の山あいと南部の淀川沿岸には農地と集落が分布
- 市域北部は大半が山間地で、北高南低の地形



【土地利用方針図】

2 社会条件

- 令和6年3月末の人口は34万6,189人
- 市街地はJR東海道本線及び阪急京都線の駅を中心に展開
- 名神高速道路以南から新幹線以北の市街地は、全域的に木造建築物が多く、人口の密集した地域

3 災害履歴

【主な災害】

日付	災害種別	主な被害状況
大正6年10月1日	大雨 (淀川大塚切れ)	浸水・流出家屋約15,000戸(市外含む)、淀川、芥川決壊
昭和28年9月25日	台風第13号	全壊297戸、半壊30戸、床上467戸、床下7,926戸、檜尾川、芥川決壊
昭和42年7月8日～7月9日	北摂豪雨	全壊2戸、半壊16戸、床上707戸、床下6,559戸、道路決壊62か所、堤防決壊69か所(女瀬川決壊)
平成24年8月14日	集中豪雨	床上247戸、床下597戸、道路冠水69か所
平成30年6月18日	大阪府北部地震	開設避難所107か所、避難者613名、死者2名、負傷者(重症1名、中等症10名、軽症29名)、全壊11件、大規模半壊2件、半壊247件、一部損壊22,515件
平成30年7月5日～7月7日	平成30年7月豪雨	開設避難所39か所、避難者213名、負傷者(重症1名)、道路冠水16か所、がけ崩れ12か所、全壊1戸
平成30年9月4日～11月20日	台風第21号	開設避難所26か所、避難者371名、負傷者(中等症1名、軽症15名)、全壊4件、大規模半壊2件、半壊60件、一部損壊6,757件、倒木・停電多数

第3章 基本的な考え方

1 基本目標

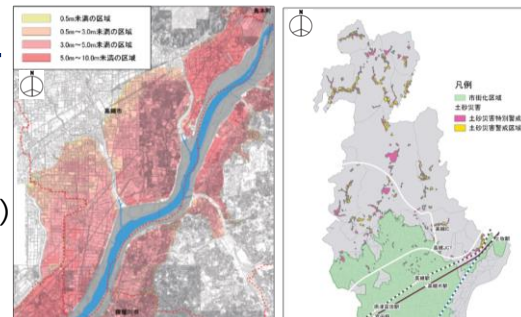
- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

2 事前に備えるべき目標

- (1) あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- (3) 必要不可欠な行政機能は確保する
- (4) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (5) 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- (6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

3 対象とする災害

- 大規模自然災害
- 地震
 - 風水害
(台風、豪雨、土砂災害)
等を対象



【淀川洪水浸水想定区域図・土砂災害警戒区域等】

4 配慮すべき事項

- (1) 適切な施設の維持管理と強靱化
- (2) ハード面・ソフト面を組み合わせた適切な対策の実施
- (3) 市民等の連携や主体的な参画
- (4) 効率的・効果的な施策推進

第4章 脆弱性の評価と取り組む施策・事業

1 リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)の設定

本市の地域特性を考慮したうえで、6つの「事前に備えるべき目標」と、その妨げとなるものとして26項目の「リスクシナリオ」を設定

2 リスクシナリオに対する脆弱性評価

26項目のリスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)に関して、本市が実施している施策・事業の取組状況や課題について、現状を分析・評価

3 施策・事業と施策分野との相関(マトリクス)

26項目のリスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)に対する脆弱性の評価を踏まえ、本計画において取り組む施策・事業を、7つの施策分野ごとに整理

- 【施策分野】
- A 行政機能／消防
 - B 住宅／都市／土地利用
 - C 保健医療／福祉／教育
 - D 産業／農林業／エネルギー
 - E 情報通信／交通・物流
 - F 国土保全・整備／環境
 - G 地域防災

26項目の「リスクシナリオ」及び施策分野との相関表(マトリクス)は2～4ページに記載

第5章 計画の推進と進捗管理について

1 計画の推進

全部局横断的な体制のもと、国・大阪府や関係機関、市民防災組織等の地域組織、民間事業者等と連携・協力しながら推進

2 計画の進捗管理

国土強靱化実施計画を作成し、各取組の進捗管理等を定期的に把握・検証

第4章 26項目の「リスクシナリオ」及び脆弱性の評価と取り組む施策・事業【相関表(マトリクス)】

目標1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能／消防	B 住宅／都市／土地利用	C 保健医療／福祉／教育	D 産業／農林業／エネルギー	E 情報通信／交通／物流	F 国土保全・整備／環境	G 地域防災
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	①市有建築物の耐震化 ①市有建築物のブロック塀撤去の促進(学校施設除く) ①「避難行動要支援者」支援の充実 ①被災民間建築物・宅地の危険度判定体制の整備 ②市町村消防の広域化 ②消防団の活動強化 ②救急救命士の養成・能力向上	③液化化マップの周知・啓発 ①民間住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等撤去の促進 ①被災民間建築物・宅地の危険度判定体制の整備 ③地震ハザードマップの周知・啓発 ③大規模盛土造成地マップの高度化 ①市営住宅の耐震化 ①空家等対策計画 ②公園の適正な維持管理	①保健医療 ②福祉 ③教育	①産業 ②農林業 ③エネルギー	②沿道建築物耐震化事業	①国土保全・整備 ②環境	①市民の防災意識の向上 ①市民防災組織の育成 ①液化化マップの周知・啓発 ②「避難行動要支援者」支援の充実 ①民間住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等撤去の促進 ②被災民間建築物・宅地の危険度判定体制の整備 ①地震ハザードマップの周知・啓発 ①大規模盛土造成地マップの高度化 ①空家等対策計画 ①学校における安全教育の充実 ①消防団の活動強化
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	①大規模火災(林野火災)時の体制確保 ②市町村消防の広域化 ②消防用水の確保対策 ②消防団の活動強化 ②救急救命士の養成・能力向上	②防災拠点の整備と広域避難地等の確保 ③防火地域等の指定促進 ①市営住宅の耐震化 ①空家等対策計画 ②高槻城公園整備事業	③市民の防災意識の向上 ②社会福祉施設等における耐災害性の強化促進 ③民間保育所等整備等補助事業 ③学校における安全教育の充実		②緊急交通路等の確保		①市民の防災意識の向上 ①市民防災組織の育成 ①空家等対策計画 ①学校における安全教育の充実 ②消防団の活動強化
1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)	①風水害・土砂災害に関する的確な避難情報の判断・伝達 ①淀川広域避難体制の整備 ①「避難行動要支援者」支援の充実 ①水防対策(地域防災力強化に向けた水防団組織の活動強化対策)	①長期湛水の早期解消に向けた対策 ②豪雨時の冠水対策 ②下水道施設老朽化対策事業 ②ため池の防災・減災対策 ②排水機場老朽化対策事業 ②雨量水位テレメータ管理事業	②要配慮者利用施設の避難体制の確保 ③市民の防災意識の向上 ②「避難行動要支援者」支援の充実 ②社会福祉施設等における耐災害性の強化促進 ③民間保育所等整備等補助事業 ③学校における安全教育の充実			①治水対策	①要配慮者利用施設の避難体制の確保 ①淀川広域避難体制の整備 ①市民の防災意識の向上 ①市民防災組織の育成 ②「避難行動要支援者」支援の充実 ①居住の誘導 ①豪雨時の冠水対策 ①学校における安全教育の充実
1-4	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムが決壊など)等による多数の死傷者の発生	①風水害・土砂災害に関する的確な避難情報の判断・伝達	③居住の誘導	③市民の防災意識の向上 ②要配慮者利用施設の避難体制の確保 ②社会福祉施設等における耐災害性の強化促進 ③民間保育所等整備等補助事業 ③学校における安全教育の充実	②森林保全事業		①土砂災害対策 ①森林保全事業	①市民の防災意識の向上 ①市民防災組織の育成 ①要配慮者利用施設の避難体制の確保 ①学校における安全教育の充実

目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能／消防	B 住宅／都市／土地利用	C 保健医療／福祉／教育	D 産業／農林業／エネルギー	E 情報通信／交通／物流	F 国土保全・整備／環境	G 地域防災
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①水防対策(地域防災力強化に向けた水防団組織の活動強化対策) ②消防庁舎の非常用発電設備整備 ②市町村消防の広域化 ②緊急消防援助隊受入れ体制の強化 ②救出救助活動体制の充実強化 ②消防車両等(緊急消防援助隊設備)の更新 ②消防団の活動強化 ②救急救命士の養成・能力向上	②防災拠点の整備と広域避難地等の確保 ②鉄道高架化の検討 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅	①保健医療 ②福祉 ③教育	①産業 ②農林業 ③エネルギー ②農道整備事業	①情報通信 ②交通、物流	①国土保全・整備 ②環境	①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②消防団の活動強化
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②救急救命士の養成・能力向上	②防災拠点の整備と広域避難地等の確保 ②鉄道高架化の検討 ②無電柱化事業 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅	①災害用医薬品等確保供給体制整備 ①災害時の医療救護活動	②農道整備事業	②緊急交通路等の確保 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②鉄道高架化の検討 ②無電柱化事業 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②迅速な道路啓開の実施	①農道整備事業	①(仮称)総合防災センターの整備・運用
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	①避難所の確保と運営体制の確立 ①避難所外避難者等への支援 ①避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ①家庭動物及び愛護動物の救援 ①淀川広域避難体制の整備 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①ご遺体の適切処理 ①指定福祉避難所の確保 ①被災者の巡回健康・栄養等相談 ①被災地域の食品衛生監視活動 ①健康危機発生時における検査業務の協力的体制の強化 ①被災者の心のケア対策 ①避難所機能を有する公共施設のバリアフリー化の推進 ①大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度 ①大阪版みなし仮設住宅制度 ①被災住宅の応急修理 ①住宅関連情報の提供 ①学校園施設の環境整備	①大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度 ①大阪版みなし仮設住宅制度 ①被災住宅の応急修理 ①住宅関連情報の提供 ②下水道施設地震対策事業	②指定福祉避難所の確保 ①被災者の巡回健康・栄養等相談 ①被災地域の食品衛生監視活動 ①健康危機発生時における検査業務の協力的体制の強化 ①被災者の心のケア対策 ③避難所機能を有する公共施設のバリアフリー化の推進 ③学校園施設の環境整備		①避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用	②し尿及び浄化槽汚泥の適正処理	②避難所の確保と運営体制の確立 ②避難所外避難者等への支援 ②避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ②家庭動物及び愛護動物の救援 ①淀川広域避難体制の整備 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②ご遺体の適切処理 ②被災者の巡回健康・栄養等相談 ②被災地域の食品衛生監視活動 ②健康危機発生時における検査業務の協力的体制の強化 ②被災者の心のケア対策 ②大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度 ②大阪版みなし仮設住宅制度 ②被災住宅の応急修理 ②住宅関連情報の提供

第4章 26項目の「リスクシナリオ」及び脆弱性の評価と取り組む施策・事業【相関表(マトリクス)】

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能／消防	B 住宅／都市／土地利用	C 保健医療／福祉／教育	D 産業／農林業／エネルギー	E 情報通信／交通／物流	F 国土保全・整備／環境	G 地域防災
		① 行政機能 ② 消防	① 住宅 ② 都市 ③ 土地利用	① 保健医療 ② 福祉 ③ 教育	① 産業 ② 農林業 ③ エネルギー	① 情報通信 ② 交通、物流	① 国土保全・整備 ② 環境	① 啓発、訓練 ② 被災者支援
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	①食料や燃料等の備蓄及び集配体制の構築 ①大規模火災(林野火災)時の体制確保 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①避難所の確保と運営体制の確立 ①避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ①災害応急体制整備事業(上水道) ①地域との連携による応急給水事業	②防災拠点の整備と広域避難地等の確保 ②鉄道高架化の検討 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②無電柱化事業 ②基幹管路の耐震化 ②拠点病院及び救護所等に至る重要給水施設管路の耐震化 ②管路の更新基準年数の適正化と計画的更新 ②水道施設の計画的更新 ②大冠浄水場浄水処理工程更新事業		②農道整備事業	②食料や燃料等の備蓄及び集配体制の構築 ②緊急交通路等の確保 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ②鉄道高架化の検討 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②迅速な道路啓開の実施 ②無電柱化事業	①農道整備事業	②食料や燃料等の備蓄及び集配体制の構築 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②避難所の確保と運営体制の確立 ②避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ②地域との連携による応急給水事業
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱					②帰宅困難者対策 ②鉄道施設の防災対策		①帰宅困難者対策
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	①風水害・土砂災害に関する的確な避難情報の判断・伝達 ①淀川広域避難体制の整備 ②北部山間地域(檜田地域)への対応	②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅		②農道整備事業	②緊急交通路等の確保 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②迅速な道路啓開の実施	①治水対策 ①農道整備事業	①淀川広域避難体制の整備 ①北部山間地域(檜田地域)への対応について
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下	①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①健康危機発生時における検査業務の協力的体制の強化 ①被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施		①災害時の医療救護活動 ①健康危機発生時における検査業務の協力的体制の強化 ①被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施		①(仮称)総合防災センターの整備・運用		①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①健康危機発生時における検査業務の協力的体制の強化 ②被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施

目標3 必要不可欠な行政機能は確保する

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能／消防	B 住宅／都市／土地利用	C 保健医療／福祉／教育	D 産業／農林業／エネルギー	E 情報通信／交通／物流	F 国土保全・整備／環境	G 地域防災
		① 行政機能 ② 消防	① 住宅 ② 都市 ③ 土地利用	① 保健医療 ② 福祉 ③ 教育	① 産業 ② 農林業 ③ エネルギー	① 情報通信 ② 交通、物流	① 国土保全・整備 ② 環境	① 啓発、訓練 ② 被災者支援
3-1	市の職員、施設等の被災による機能の大幅な低下	①高槻市災害応急対策実施要領の改定と運用 ①業務継続計画及び受援計画の運用 ①防災協定等の整備 ①災害時の情報収集・共有 ①災害時における職員の子どもの保育体制の確保 ①職員の防災意識の向上 ①災害対策本部のマニュアル等の充実及び職員の災害対応能力の強化 ①市有建築物の耐震化 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①発災後の緊急時における財務処理体制		③学校施設の安全対策		①災害時の情報収集・共有 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用		①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②防災協定等の整備

目標4 経済活動を機能不全に陥らせない

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能／消防	B 住宅／都市／土地利用	C 保健医療／福祉／教育	D 産業／農林業／エネルギー	E 情報通信／交通／物流	F 国土保全・整備／環境	G 地域防災
		① 行政機能 ② 消防	① 住宅 ② 都市 ③ 土地利用	① 保健医療 ② 福祉 ③ 教育	① 産業 ② 農林業 ③ エネルギー	① 情報通信 ② 交通、物流	① 国土保全・整備 ② 環境	① 啓発、訓練 ② 被災者支援
4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力の低下		②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅		①事業継続力強化支援計画の策定	②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②迅速な道路啓開の実施		
4-2	高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出						②事業所からの化学物質の流出防止の推進 ②産業廃棄物指導事業 ②毒物劇物営業者における防災体制	
4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響		②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅		①事業継続力強化支援計画の策定	②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②迅速な道路啓開の実施		
4-4	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下	①被災農地等の早期復旧支援			②農業基盤の保全事業 ②被災農地等の早期復旧支援 ②森林保全事業 ②農道整備事業		①治水対策 ①農業基盤の保全事業 ①森林保全事業 ①農道整備事業	②被災農地等の早期復旧支援

第4章 26項目の「リスクシナリオ」及び脆弱性の評価と取り組む施策・事業【相関表(マトリクス)】

目標5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能/消防	B 住宅/都市/土地利用	C 保健医療/福祉/教育	D 産業/農林業/エネルギー	E 情報通信/交通/物流	F 国土保全・整備/環境	G 地域防災
		① 行政機能 ② 消防	① 住宅 ② 都市 ③ 土地利用	① 保健医療 ② 福祉 ③ 教育	① 産業 ② 農林業 ③ エネルギー	① 情報通信 ② 交通、物流	① 国土保全・整備 ② 環境	① 啓発、訓練 ② 被災者支援
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスや通信インフラが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	①防災行政無線の運用・整備 ①在住外国人や外国人旅行者への防災情報の提供 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ①災害時の情報収集・共有 ①ホームページ等による情報提供・広報事業 ①消防緊急情報システム(高機能消防指令センター)の更新				①防災行政無線の運用・整備 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ①災害時の情報収集・共有 ①ホームページ等による情報提供・広報事業		②在住外国人や外国人旅行者への防災情報の提供 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②避難所開設時における方面隊との効率的な情報伝達体制の確保 ①在住外国人への生活情報の提供
5-2	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や、都市ガス供給、石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止		②防災拠点の整備と広域避難地等の確保 ①長期湛水の早期解消に向けた対策 ②無電柱化事業		③ライフライン事業者等との連携確保等	②無電柱化事業	①治水対策 ①土砂災害対策	
5-3	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	①下水道BCPの運用	②下水道施設老朽化対策事業 ②下水道施設地震対策事業 ②基幹管路の耐震化 ②拠点病院及び救護所等に至る重要給水施設管路の耐震化 ②管路の更新基準年数の適正化と計画的更新 ②大冠浄水場浄水処理事業 ②水道施設の計画的更新 ②大冠浄水場浄水処理工程更新事業					
5-4	陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	①市有建築物のブロック塀撤去の促進(学校施設除く)	①民間住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等撤去の促進 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②無電柱化事業 ②拠点病院及び救護所等に至る重要給水施設管路の耐震化		②森林保全事業 ②農道整備事業	②鉄道施設の防災対策 ②沿道建築物耐震化事業 ②高速道路、都市圏環状道路や広域幹線道路ネットワークの整備 ②道路施設長寿命化事業 ②道路橋梁耐震化事業 ②道路の新設、改良、拡幅 ②迅速な道路啓開の実施 ②無電柱化事業	①森林保全事業 ①農道整備事業	①民間住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等撤去の促進

目標6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		施策分野						
		A 行政機能/消防	B 住宅/都市/土地利用	C 保健医療/福祉/教育	D 産業/農林業/エネルギー	E 情報通信/交通/物流	F 国土保全・整備/環境	G 地域防災
		① 行政機能 ② 消防	① 住宅 ② 都市 ③ 土地利用	① 保健医療 ② 福祉 ③ 教育	① 産業 ② 農林業 ③ エネルギー	① 情報通信 ② 交通、物流	① 国土保全・整備 ② 環境	① 啓発、訓練 ② 被災者支援
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	①震災後の復興都市づくりにおける人材育成						②震災後の復興都市づくりにおける人材育成
6-2	被災者支援の遅れや、災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態	①被災者支援体制の整備 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ①罹災証明書の発行 ①災害ボランティア対策				①(仮称)総合防災センターの整備・運用		②被災者支援体制の整備 ①市民防災組織の育成 ①(仮称)総合防災センターの整備・運用 ②罹災証明書の発行 ②災害ボランティア対策
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態						②災害廃棄物の適正処理 ②生活ごみの適正処理	
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態	①大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度 ①大阪版みなし仮設住宅制度 ①被災住宅の応急修理 ①住宅関連情報の提供	②防災拠点の整備と広域避難地等の確保 ①大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度 ①大阪版みなし仮設住宅制度 ①被災住宅の応急修理 ①住宅関連情報の提供 ②都市再生地籍調査		②山林地籍調査事業		①山林地籍調査事業	②大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度 ②大阪版みなし仮設住宅制度 ②被災住宅の応急修理 ②住宅関連情報の提供
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	①避難所の確保と運営体制の確立 ①被災者支援体制の整備 ①地域との連携による応急給水事業		③文化財所有者・管理者の防災意識の啓発				②避難所の確保と運営体制の確立 ②被災者支援体制の整備 ①文化財所有者・管理者の防災意識の啓発 ②地域との連携による応急給水事業
6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復の遅れ、大量失業・倒産等による経済等への甚大な影響				①事業継続力強化支援計画の策定			